



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 株式会社ダイセル  
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河 義美

問合せ先責任者 (役職名) 事業支援本部副本部長(兼) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	111,358	34.3	13,944	350.7	15,235	293.3	12,283	1,834.3
2021年3月期第1四半期	82,913	△20.2	3,094	△66.3	3,874	△59.2	635	△88.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 19,069百万円 (3,231.6%) 2021年3月期第1四半期 572百万円 (△87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	40.76	—
2021年3月期第1四半期	2.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第1四半期	657,437	258,992	38.3	836.25
2021年3月期	640,385	245,000	37.1	789.34

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 251,988百万円 2021年3月期 237,852百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	222,000	26.6	23,000	152.6	24,000	136.1	16,000	388.8	53.10
通期	435,000	10.5	35,000	10.3	37,000	6.7	24,000	21.7	79.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	302,942,682 株	2021年3月期	302,942,682 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,609,753 株	2021年3月期	1,609,633 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	301,333,049 株	2021年3月期1Q	305,958,162 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞に一部で持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足の影響など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、需要の回復による販売機会を着実に捉えるとともに、販売価格の是正、徹底したコストダウンを実施してまいりました。

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期と比較して需要が回復したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,113億58百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は139億44百万円（同350.7%増）、経常利益は152億35百万円（293.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億83百万円（1,834.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### [メディカル・ヘルスケア事業]

コスメ・健康食品事業は、化粧品原料や健康食品素材の販売数量増加などにより、増収となりました。

キラル分離事業は、キラルカラムの販売が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、47億90百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、8億50百万円（同107.3%増）となりました。

#### [スマート事業]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、ディスプレイ需要の回復などにより販売数量が増加し、増収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、半導体材料市場の需要が好調に推移し販売数量が増加したことや、販売価格の是正により、増収となりました。

当部門の売上高は、79億89百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益は、販売数量の増加や販売価格の是正などにより、19億74百万円（同229.5%増）となりました。

#### [セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、自動車生産台数の回復などにより販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、162億62百万円（前年同期比52.5%増）、営業利益は、販売数量の増加や稼働率の回復などにより、7億38百万円（前年同期は営業損失23億6百万円）となりました。

#### [マテリアル事業]

酢酸は、会計基準の変更による減収要因はありましたが、市況の上昇により、増収となりました。

酢酸誘導体は、酢酸市況の上昇などにより、増収となりました。

アセテート・トウは、海外主要顧客での市況回復を見込んだ原料確保により販売数量が微増となったことや、為替の影響により、増収となりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、自動車塗料、電子材料用途などの需要回復により販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、282億93百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は、販売価格の上昇などにより、60億39百万円（55.8%増）となりました。

#### [エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、自動車、スマートフォンなどの需要回復により販売数量が大きく増加し、増収となりました。

ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂、フィルム、水溶性高分子などダイセルミライズ株式会社の事業は、需要の回復によりコンパウンド樹脂の販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、514億67百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、82億2百万円（同109.6%増）となりました。

#### [その他]

その他部門は、防衛関連事業での販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、25億56百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は、5億32百万円（同24.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金等の減少がありましたが、棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比し170億52百万円増加し、6,574億37百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比し30億60百万円増加し、3,984億44百万円となりました。

また純資産は、2,589億92百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、2,519億88百万円となり自己資本比率は38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、一部の事業が半導体不足による自動車減産の影響を受けたものの、化粧品原料や電子材料関連製品、エンジニアリングプラスチックなどの需要が想定より強く販売数量が増加したことや、製品市況の上昇などにより、各セグメントで想定を上回る結果となりました。

第2四半期以降、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足の影響など先行き不透明な状況ではありますが、第1四半期連結累計期間の経営成績、需要や製品市況の見通し、原料前提の見直しなどを踏まえ、2021年5月12日に公表した2022年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想を以下の通り上方修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<2022年3月期の連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計期間	222,000	23,000	24,000	16,000	53円10銭
通期	435,000	35,000	37,000	24,000	79円65銭

※ 業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,827	85,255
受取手形及び売掛金	93,159	86,707
有価証券	709	1,010
棚卸資産	108,659	117,735
その他	19,200	25,448
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	312,524	316,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,999	61,672
機械装置及び運搬具(純額)	67,289	65,793
土地	30,306	31,279
建設仮勘定	55,082	60,064
その他(純額)	5,042	4,813
有形固定資産合計	219,720	223,623
無形固定資産		
のれん	2,410	2,244
その他	8,197	9,404
無形固定資産合計	10,607	11,648
投資その他の資産		
投資有価証券	75,352	83,350
その他	22,238	22,747
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	97,532	106,039
固定資産合計	327,860	341,311
資産合計	640,385	657,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,419	51,145
短期借入金	7,024	7,438
1年内返済予定の長期借入金	5,003	5,973
未払法人税等	4,582	2,856
修繕引当金	2,852	2,685
その他	43,684	44,103
流動負債合計	112,566	114,202
固定負債		
社債	140,003	140,003
長期借入金	115,568	114,384
繰延税金負債	13,684	17,443
役員退職慰労引当金	80	82
環境対策引当金	195	141
退職給付に係る負債	7,923	7,701
資産除去債務	1,268	1,276
その他	4,094	3,208
固定負債合計	282,818	284,241
負債合計	395,384	398,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
利益剰余金	152,816	160,350
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	187,645	195,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,884	42,953
繰延ヘッジ損益	△27	△14
為替換算調整勘定	8,689	9,303
退職給付に係る調整累計額	4,660	4,567
その他の包括利益累計額合計	50,207	56,808
非支配株主持分	7,148	7,004
純資産合計	245,000	258,992
負債純資産合計	640,385	657,437

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	82,913	111,358
売上原価	60,904	75,891
売上総利益	22,009	35,467
販売費及び一般管理費	18,915	21,522
営業利益	3,094	13,944
営業外収益		
受取利息	67	64
受取配当金	545	577
持分法による投資利益	635	527
その他	403	553
営業外収益合計	1,652	1,724
営業外費用		
支払利息	252	342
為替差損	272	—
その他	347	91
営業外費用合計	872	433
経常利益	3,874	15,235
特別利益		
固定資産処分益	2	7
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	225	122
減損損失	672	—
特別損失合計	897	122
税金等調整前四半期純利益	2,978	15,121
法人税、住民税及び事業税	874	1,837
法人税等調整額	181	919
法人税等合計	1,055	2,756
四半期純利益	1,923	12,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,287	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	635	12,283



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,923	12,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,649	6,068
繰延ヘッジ損益	△4	12
為替換算調整勘定	339	729
退職給付に係る調整額	△3	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△12
その他の包括利益合計	△1,350	6,704
四半期包括利益	572	19,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△763	18,884
非支配株主に係る四半期包括利益	1,335	184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が2,078百万円、売上原価が1,737百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が341百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和1年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和1年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,925	5,113	10,665	25,609	35,206	80,520	2,392	82,913	—	82,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	99	33	—	2,321	234	2,688	2,952	5,641	△5,641	—
計	4,025	5,147	10,665	27,930	35,440	83,209	5,345	88,554	△5,641	82,913
セグメント利益 又は損失(△)	410	599	△2,306	3,875	3,913	6,493	427	6,921	△3,827	3,094

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,827百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	672	—	—	—	—	672

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,790	7,989	16,262	28,293	51,467	108,802	2,556	111,358	—	111,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	175	86	291	4,554	72	5,180	3,022	8,203	△8,203	—
計	4,966	8,075	16,553	32,847	51,540	113,983	5,579	119,562	△8,203	111,358
セグメント利益	850	1,974	738	6,039	8,202	17,805	532	18,338	△4,393	13,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,393百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディカル・ヘルスケア」の売上高が44百万円減少、セグメント利益が9百万円減少し、「スマート」の売上高が2百万円増加、セグメント利益が9百万円増加し、「マテリアル」の売上高が1,870百万円減少、セグメント利益が370百万円減少し、「エンジニアリングプラスチック」の売上高が157百万円減少、セグメント利益が28百万円増加し、「その他」の売上高が8百万円減少しております。